

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名【新】小児慢性特定疾病児童等理解促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3319)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 650 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	650	325	0	0	0	0	0	0	325
決定額	650	325	0	0	0	0	0	0	325

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

小児慢性特定疾病児童等が就学や就労等のライフステージにおいて、周囲から適切な配慮を受けながら社会生活を送るには、医療従事者や福祉専門職に限らず、広く社会全体の児への理解促進と児の自立が必要であるため、相互交流支援や普及啓発を行う。

(2) 事業内容

- ・保健所において、看護や教育等の子どもに関わる学問を学ぶ大学生と患者会等との交流会の実施
- ・各機関、団体等が実施している企業に対する説明会等の場を活用し、慢性疾病児童等の仕事と治療の両立支援について啓発
- ・1型糖尿病に関する理解を深めるパネル等の展示を実施
展示物については、1型糖尿病当事者や支援者と共同で作成(「清流の国ぎふ」文化祭2024)

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬費	274	講師報償費
旅費	116	講師費用弁償、業務旅費
需用費	150	消耗品費、公用車燃料費
役務費	70	郵送料、電話代
使用料	40	会場借上料
合計	650	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

当事業は、国の「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」の相互交流支援事業に位置付けられ、事業の実施は都道府県の努力義務となっている。

なお、パネル等の展示は、「清流の国ぎふ」文化祭2024に合わせて実施する事業である。

(2) 国・他県の状況

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施率が低いことが問題となっており、令和5年10月1日より努力義務化された。

(3) 後年度の財政負担

国において、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金に当該事業が位置付けられており、国1/2、県1/2の負担割合が継続する。

なお、パネル等の展示は、「清流の国ぎふ」文化祭2024に合わせて実施する事業のため、単年事業である。

(4) 事業主体及びその妥当性

国において実施主体が都道府県等とされていること及び事業の性格上、広域的な取組が求められるため、県による実施が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大学生という自身より少し年上の世代と交流することで、小児慢性特定疾病児童等の自立の促進に繋げる。

企業等への研修により、慢性疾病児童等の将来の両立支援について広く取り組みが進むことに繋げる。

当事者と支援者が一緒にパネル作成をすることで、当事者が参加した情報発信に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
- 2 : 期待どおりの成果あり
- 1 : 期待どおりの成果が得られていない
- 0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

すでに実施している「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」や「移行期医療支援事業」と合わせて事業評価し、小児慢性特定疾病児童等の支援体制の構築を目指す必要がある。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和4年度に実施したニーズ調査では、相互交流や就労支援の他に、学習支援へのニーズも大きく、相互交流した大学生による学習ボランティアなど、参加者の反応を見ながら今後の展開を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など